

エネルギー転換への日本の課題と機会

国連特別報告書日本語版発表記念シンポジウム

「自然エネルギー：転換の好機をつかむ」

2025年10月3日

高村ゆかり (東京大学)

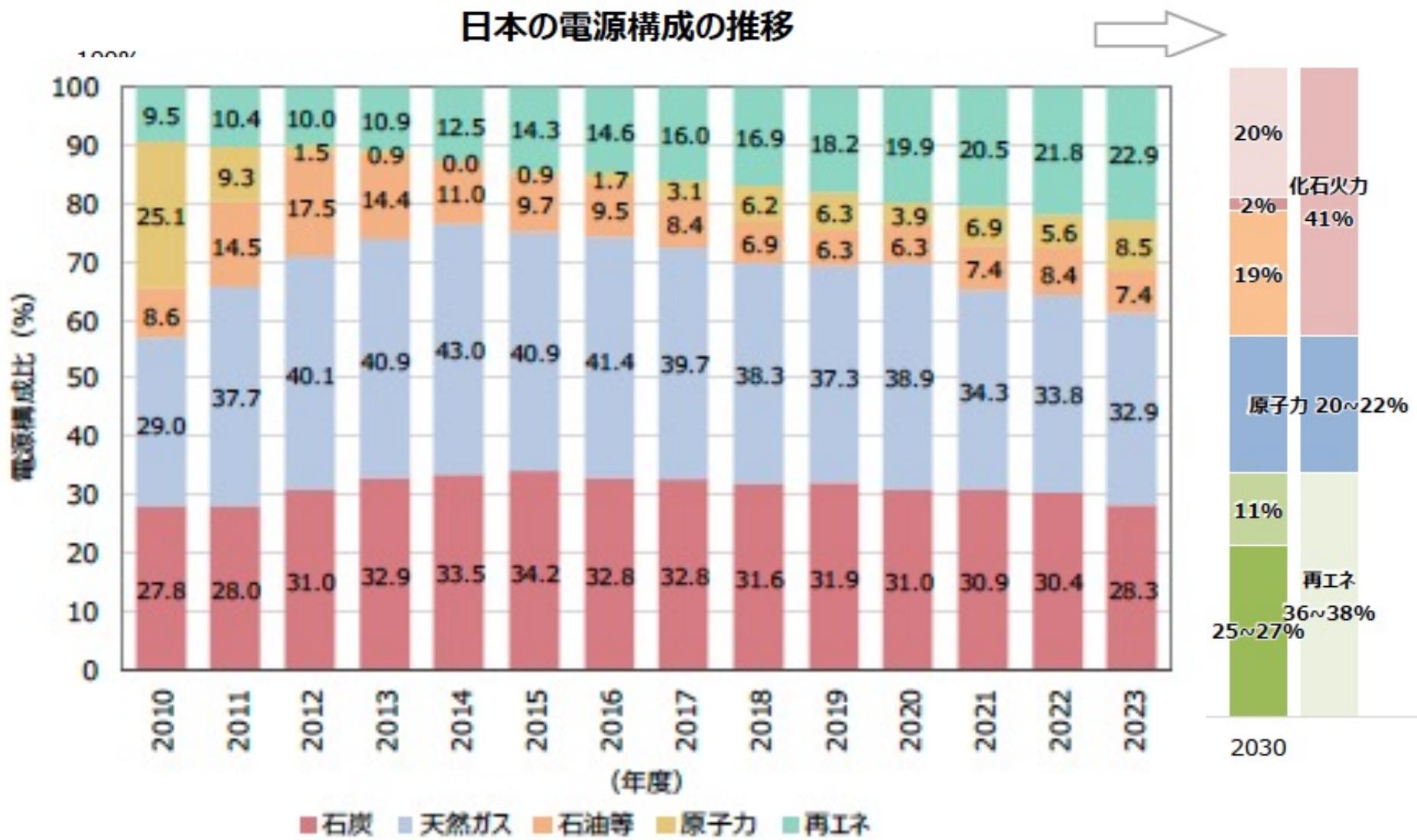
Yukari TAKAMURA (The University of Tokyo)

再エネ導入の到達点

- **再エネ導入の到達点**
 - 2023年度:電源構成の22.9%(大規模水力7.6%を含む)。
15.3%(大規模水力除く)
 - 2010年度:約9.5%(大規模水力7%含む)。2%強(大規模水力除く)
- 脱炭素化の対策として**再エネのさらなる導入拡大の必要性、重要性**
 - **国の気候変動目標**: 2050年カーボンニュートラル。それと整合する2035年削減目標(2013年度比60%削減)、2040年削減目標(2013年度比73%削減)
 - 気候変動目標の実現を支える再生可能エネルギー目標
 - 2030年度:電源構成の36~38% = **再エネ発電量**を現状からさらに1.5倍~に
 - 2040年度:電源構成の約40~50%(2040年度削減目標(2013年度比73%削減)と整合する水準。モデル計算による) = **再エネ発電量**を2030年水準からさらに1.5倍ほどに。なお、火力発電はほぼゼロエミッション

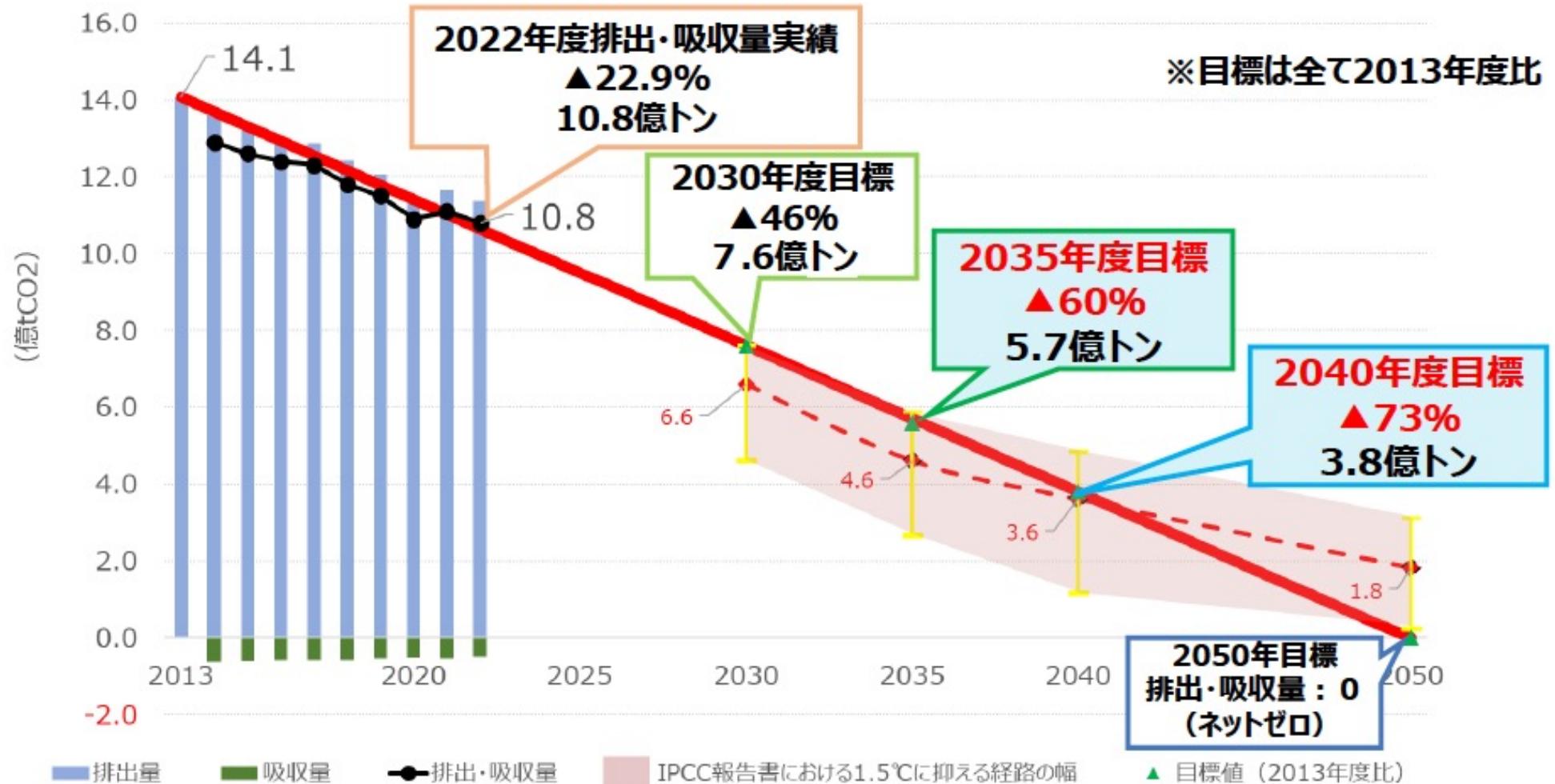
日本の電源構成の推移

脱炭素電源への転換がカギ



出典:資源エネルギー庁、2025年を基に環境省、2025年

2035年・2040年目標(NDC)



出典: 地球温暖化対策推進本部(2024年)

【参考】2040年度におけるエネルギー需給の見通し

- 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示。

* 新たなエネルギー需給見通しでは、NDCを実現できた場合に加え、実現できなかったリスクシナリオも参考値として提示。

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率	15.2%	3～4割程度
発電電力量	9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度
電源構成	再エネ 太陽光 風力 水力 地熱 バイオマス 原子力 火力	22.9% 9.8% 1.1% 7.6% 0.3% 4.1% 8.5% 68.6% 4～5割程度 22～29%程度 4～8%程度 8～10%程度 1～2%程度 5～6%程度 2割程度 3～4割程度
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.8億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73% (注)

出典：資源エネルギー庁、2025年を基に高村改変

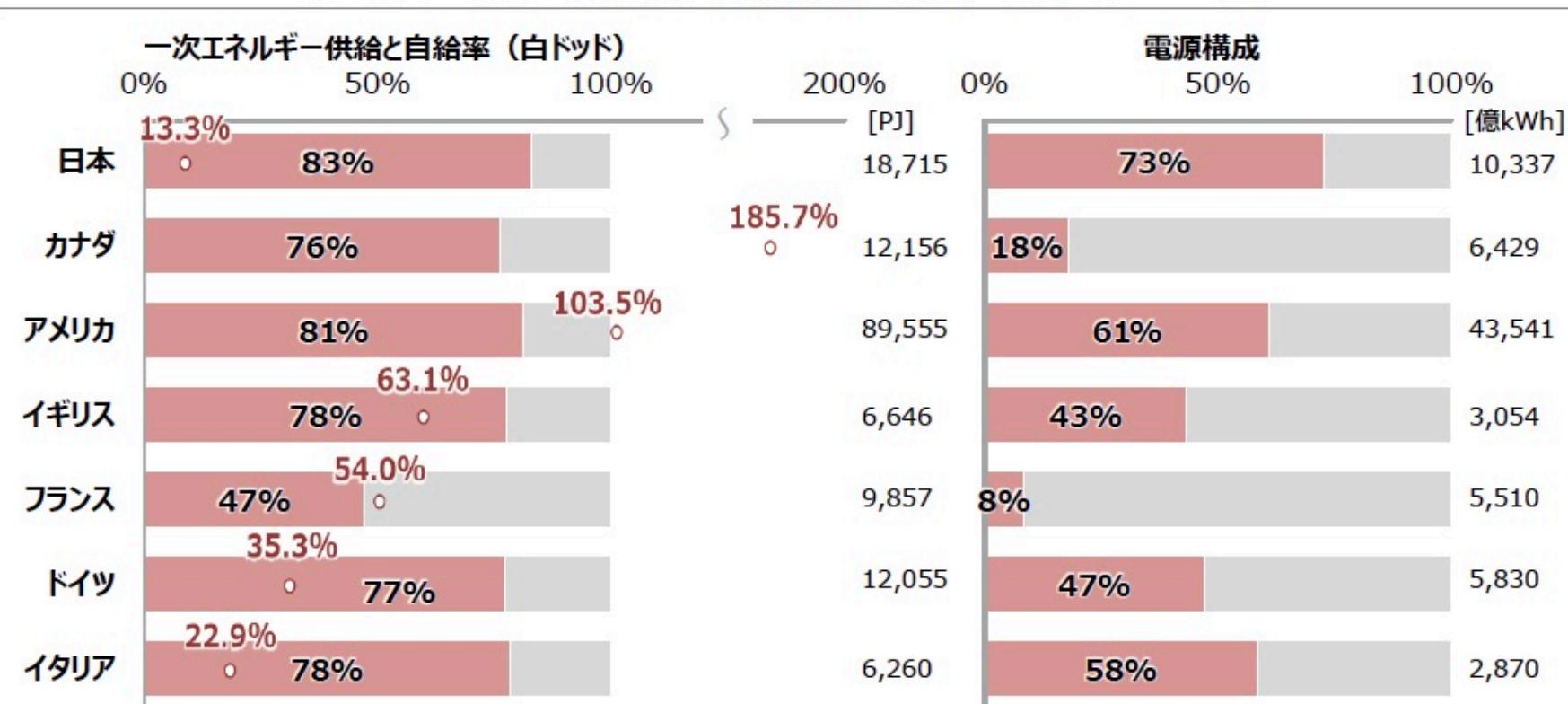
再エネ目標の背景

- ・ 日本のエネルギーシステムがもつ脆弱性。特に2022年ロシアによるウクライナ侵攻がその課題を顕出
- ・ 企業の再エネ調達のニーズは一層高まる
 - 排出をしないで事業ができることが企業の競争力に関わる。「選ばれる企業」
- ・ 「脱炭素」を大前提とした第七次エネルギー基本計画。2050年CN、2013年度比2040年度73%削減を前提
 - エネルギー、特に電力の脱炭素化が急務、脱炭素電源の拡大が重要
 - ・ 温暖化目標の達成のためだけでなく、GX政策＝産業政策からの要請(予見可能性の担保)
 - ・ 「十分な脱炭素電源が確保できなかつたが故に国内においてデータセンターや半導体工場などの投資機会が失われ、我が国の経済成長や産業競争力強化の機会が失われることは厳に避ける必要があり、大規模な電源投資が必要な時代に突入している。(中略)脱炭素電源の供給力を抜本的に強化しなければ、将来的な電力の安定供給の見通しは不透明となる」(第7次エネルギー基本計画、p. 26)

化石燃料依存のエネルギー供給

- 一次エネルギー供給の83%を輸入化石燃料に依存。G7では依存度は最大。エネルギー自給率は最低水準(13.3%)
- 電源構成の7割超を輸入化石燃料に依存。G7では最も高い水準

一次エネルギー供給・電源構成に占める化石エネルギー比率 (2021年*)



(出所) IEA「World Energy Balances」、総合エネルギー統計をもとに作成。日本は2021年度、その他は2021年の数字。

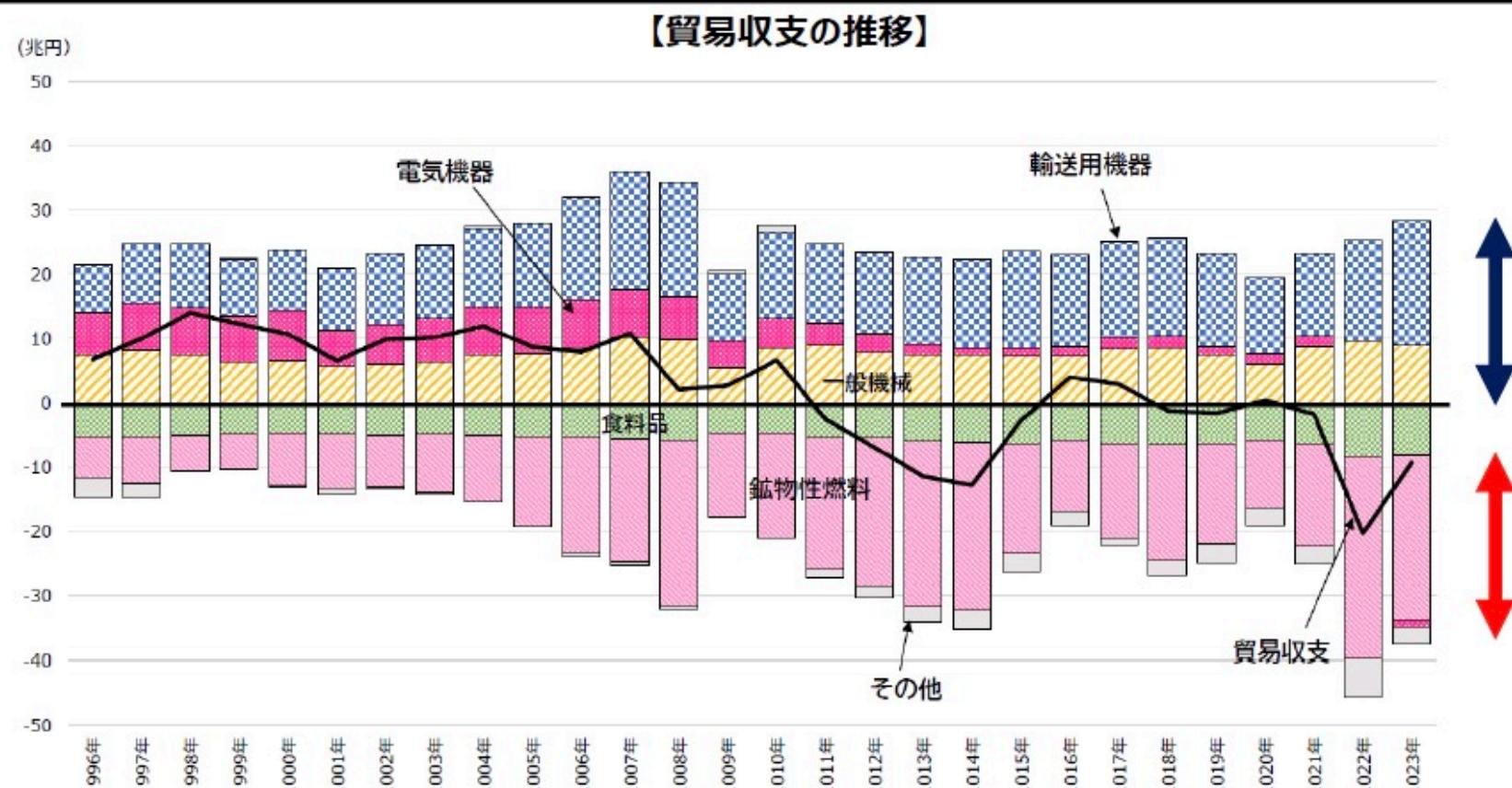
10

出典：資源エネルギー庁、2024年

7

貿易収支への影響

- 自国産エネルギーが乏しく輸入に頼る我が国は、高付加価値品で稼ぐ外貨を化石燃料輸入で費消。2023年には、自動車、半導体製造装置などで稼いだ分（輸送用機器約20兆円+一般機械約9兆円）の大半を、鉱物性燃料（原油、ガスなど）の輸入（約26兆円）に充てる計算。
- 更に、世界的な脱炭素の潮流により、化石燃料の上流投資は減少傾向。海外に鉱物性燃料の大半を頼る経済構造は、需給タイト化による突然の価格上昇リスクや、特定国に供給を依存するリスクを内包。



(出所) 国際収支から見た日本経済の課題と処方箋 第1回会合資料（財務省）に太印付記

出典：資源エネルギー庁、2024年

企業の再エネ需要はさらに高まる

- 需要家の再エネニーズはさらに高まる
 - サステナビリティ開示、特に気候開示を通じて
 - スコープ3排出量を含む排出量の開示、国際目標や国内目標との関係性も開示
 - 取引先からの要請
 - 金融機関、投資家、株主からの要請
- 再エネの導入、調達ができるかが、企業にとって、資本市場、取引先からの評価に関わる問題となっている
- 「経営トップ、石破政権へ期待する政策『再エネ拡大』最多社長100人アンケート」(日経・2025年1月8日)
 - 3つを選ぶアンケート。29.7%で最多。「原発の新增設」は10.3%

日本企業のRE100 94社(2025年10月)

- リコー(2017年4月)
 - 2050年までに再エネ電気100%調達、中間目標として2030年までに少なくとも30%を調達
- 積水ハウス(2017年10月)
 - 2040年までに再エネ電気100%調達、中間目標として2030年までに50%調達
- アスクル(2017年11月)、大和ハウス工業(2040年)(2018年2月)、イオン、ワタミ(2018年3月)、城南信用金庫(2018年5月)、丸井グループ、エンビプロ・ホールディング、富士通(2018年7月)、ソニー(2030年)(2018年9月)、生活協同組合コープさっぽろ、芙蓉総合リース(2018年10月)、戸田建設、大東建託(2040年)(2019年1月)、コニカミノルタ、野村総合研究所(2019年2月)、東急不動産、富士フィルムホールディングス(2019年4月)、アセットマネジメントONE(2019年7月)、第一生命保険、パナソニック(2019年8月)、旭化成ホームズ、高島屋(2019年9月)、フジクラ、東急(2019年10月)、ヒューリック(2025年)、LIXILグループ、安藤ハザマ(2019年11月)、楽天(2019年12月)、三菱地所(2020年1月)、三井不動産(2020年2月)、住友林業(2040年)(2020年3月)、小野薬品工業(2020年6月)、日本ユニシス(2020年7月)、アドバンテスト、味の素、積水化学(2020年8月)、アシックス(2020年9月)、J.フロントリテイリング、アサヒグループホールディングス(2020年10月)、キリンホールディングス(2020年11月)、ダイヤモンドエレクトリックホールディングス、ノーリツ、セブン＆アイホールディングス、村田製作所(2020年12月)、いちご(2025年)、熊谷組、ニコン、日清食品ホールディングス(2021年2月)、島津製作所、東急建設(2030年)(2021年3月)、セイコーホームズ、TOTO(2021年4月)、花王(2021年5月)、日本電気(NEC)(2021年6月)、第一三共、セコム、東京建物(2021年7月)、エーザイ、明治ホールディングス、西松建設(2021年9月)、カシオ計算機(2021年12月)、野村不動産ホールディングス、資生堂(2022年2月)、オカムラ(2022年3月)、T&Dホールディングス、ローム、大塚ホールディングス(2022年4月)、インフロニア・ホールディングス、ジャパンリアルエステイト投資法人(2022年5月)、Zホールディングス(2030年)(2022年6月)、森ビル(2030年)(2022年9月)、浜松ホトニクス(2040年)、日本硝子(2022年10月)、TDK、住友ゴム工業(2022年12月)、HOYA(2040年)(2023年2月)、アルプスアルパイン(2030年)(2023年5月)、プライムライフテクノロジーズ(2023年5月)、KDDI(2030年)(2023年7月)、アマダ(2022年)(2023年8月)、ダイビル(2025年)(2023年10月)、ユニ・チャーム(2030年)(2023年11月)、ソフトバンク(2030年)(2024年2月)、電通グループ(2030年)(2024年3月)、日本生命保険(2040年)、日東电工(2035年)(2024年5月)、サッポロホールディングス(2040年)(2024年11月)、シチズン時計(2040年)、シャープ(2030年)(2025年2月)、KOKUSAI ELECTRIC(2030年)、AESCジャパン(2025年4月)、DMG森精機(2040年)(2025年8月)
- <https://www.there100.org> 世界で446社

サプライチェーン脱炭素化に動く企業

- グローバル企業は、Scope3削減に向けて自社のみならずサプライヤーへの環境要件厳格化を推進しており、日本企業にとっては、**機会(シェア拡大)**にも**脅威(取引縮小・停止)**にもなり得る。

業種	本社	企業	対象サプライヤー範囲	サプライヤーへの環境要件
IT	米国	Microsoft	大規模取引サプライヤー	2030年までにMicrosoft向け製造工程で使用する電力を100%炭素フリー電力にするよう義務付け
電子機器	米国	Apple	直接取引先サプライヤー(約300社)	製品製造時に使用する電力を2030年に100%再生可能エネルギーに転換するよう全サプライヤーに要求
半導体	台湾	FOXCONN	主要サプライヤー(約200社)	2030年に自社CO2排出量42%削減を要求し、目標未達サプライヤーの取引量(全体の2~5%)は削減・切り替えする方針
化学	ドイツ	BASF	原材料供給サプライヤー	原材料毎のCFP算定・報告を求め、排出削減レバーと目標を共同設定する「サプライヤーCO2マネジメントプログラム」を推進
機械	ドイツ	SIEMENS	全サプライヤー(約65,000社)	2030年にScope3上流排出を20%削減し、2050年までにVC全体で排出実質ゼロを目指に掲げ、取引先にも削減努力要求



日本企業
への示唆

機会: 環境対応先進企業は、グローバル企業向けシェア拡大のチャンス

脅威: 環境対応が後手に回っている企業は、グローバル企業との取引縮小・停止リスク

Appleの2030年目標

- 2030年までに、そのすべての事業、製品のサプライチェーン、製品のライフサイクルからの排出量を正味ゼロにする目標と計画を発表
- すでに自社使用の電気はすべて再エネ100%を達成。2022年4月時点で、日本企業を含む213のサプライヤーがApple製品製造を100%再エネで行うことを約束
- 日本企業による2030年再エネ100%の誓約：デクセリアルズ、恵和、日本電産、日東电工、セイコーホーリンス、ソニーセミコンタクタソリューションズ、太陽ホールディングス、ツジデン、村田製作所(9社、2021年3月) + アルプスアルパイン、尼崎製罐、ボーンズ、フジクラ、ヒロセ電機、I-PEX、ジャパンディスプレイ、ミネベアミツミ、日本メクトロン、東陽理化学研究所、UACJ(11社、2021年10月) + シチズン時計、日本航空電子工業、ENEOSホールディングス、キオクシア、日本電波工業、シャープ、住友電気工業、太陽誘電、TDK(9社、2022年4月) + ダイキン工業、NISSHA、ローム、スミダコーポレーション、住友化学、帝国インキ製造(6社、2023年10月)
- 「特にApple製品の製造に関連するスコープ1とスコープ2の排出削減に向けた進捗状況の報告を求め、毎年の進捗状況を追跡および監査します。Appleは、脱炭素化に対して緊急性を持って取り組み、一定の進展を遂げているサプライヤーと協力します。」(2022年10月)
- 製造の直接経費の95%に相当する320超のサプライヤーが2030年再エネ100%を誓約(2024年4月)
- 2020~24年の5年間で、サプライヤーの再エネ電力調達量は3倍に



<https://www.apple.com/newsroom/2020/07/apple-commits-to-be-100-percent-carbon-neutral-for-its-supply-chain-and-products-by-2030/>

再エネ導入の現状

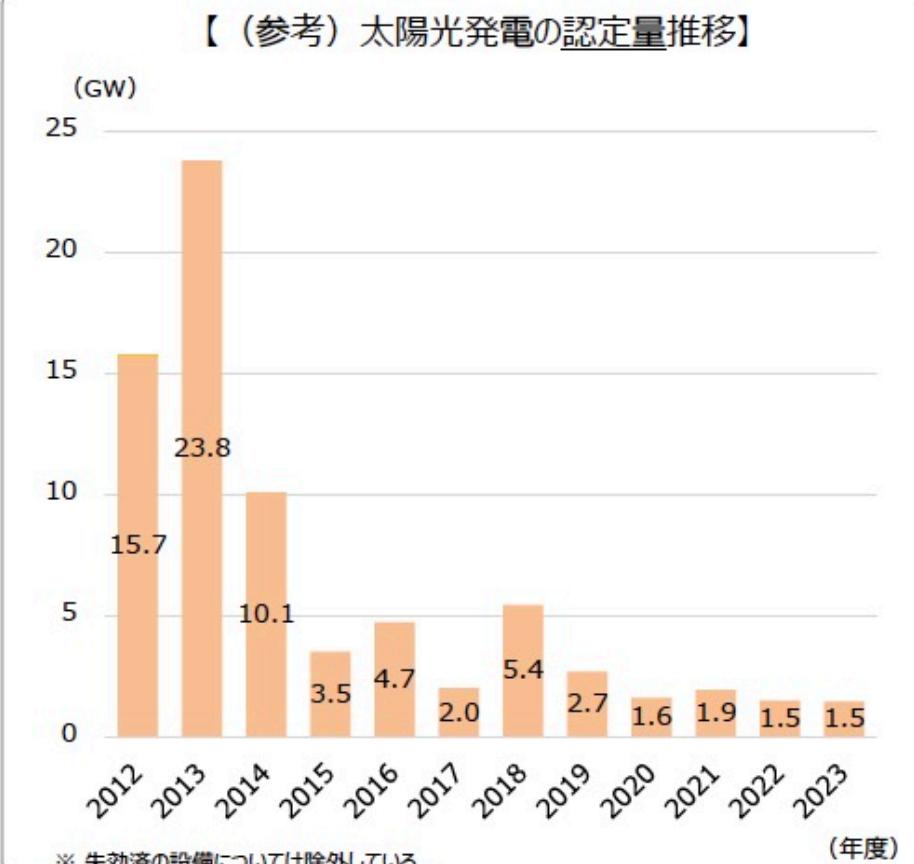
- 再エネ導入の現状
 - 企業の再エネ調達のニーズは一層高まる一方
 - 買取制度での認定量の減少
 - 他方、買取制度によらない導入も少しずつ増える
 - 地域との共生の課題
 - 洋上風力事業の今後 など

太陽光の導入量の推移

- 系統接続済容量を踏まえて推計したFIT/FIP制度によらない導入量を含めると、太陽光発電は、直近では、5GW/年程度の追加導入が見られる。



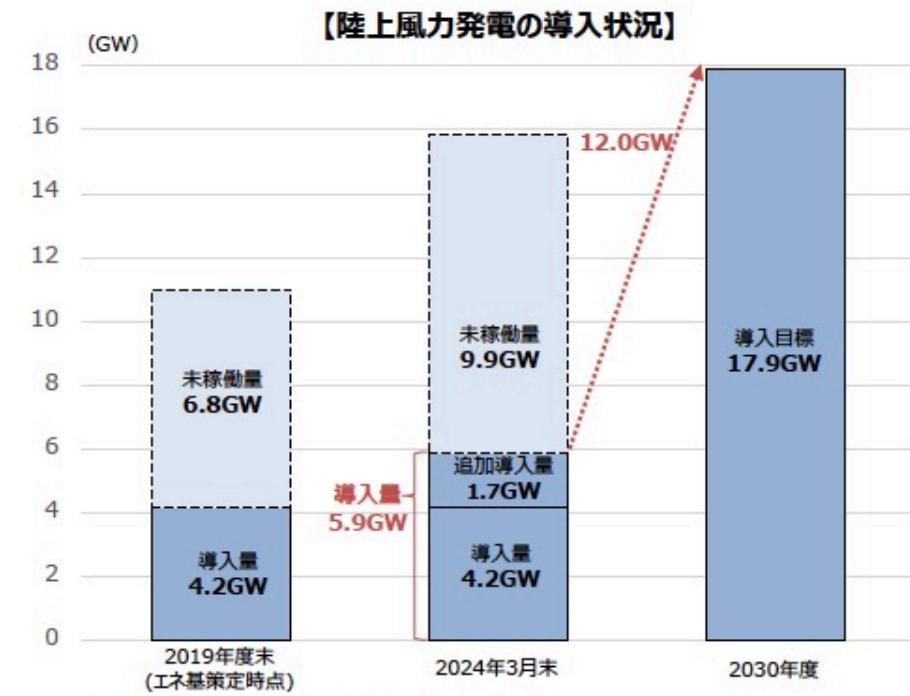
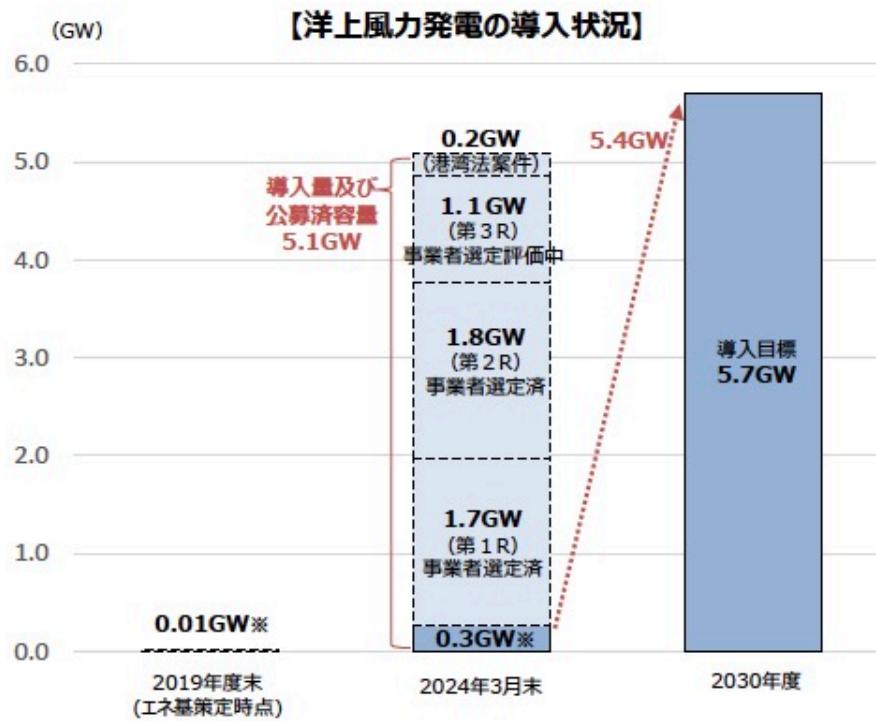
※ 2023年度末時点におけるFIT/FIP認定量及び導入量は速報値。
※ 入札制度における落札案件は落札年度の認定量として計上。



※ 失効済の設備については除外している。

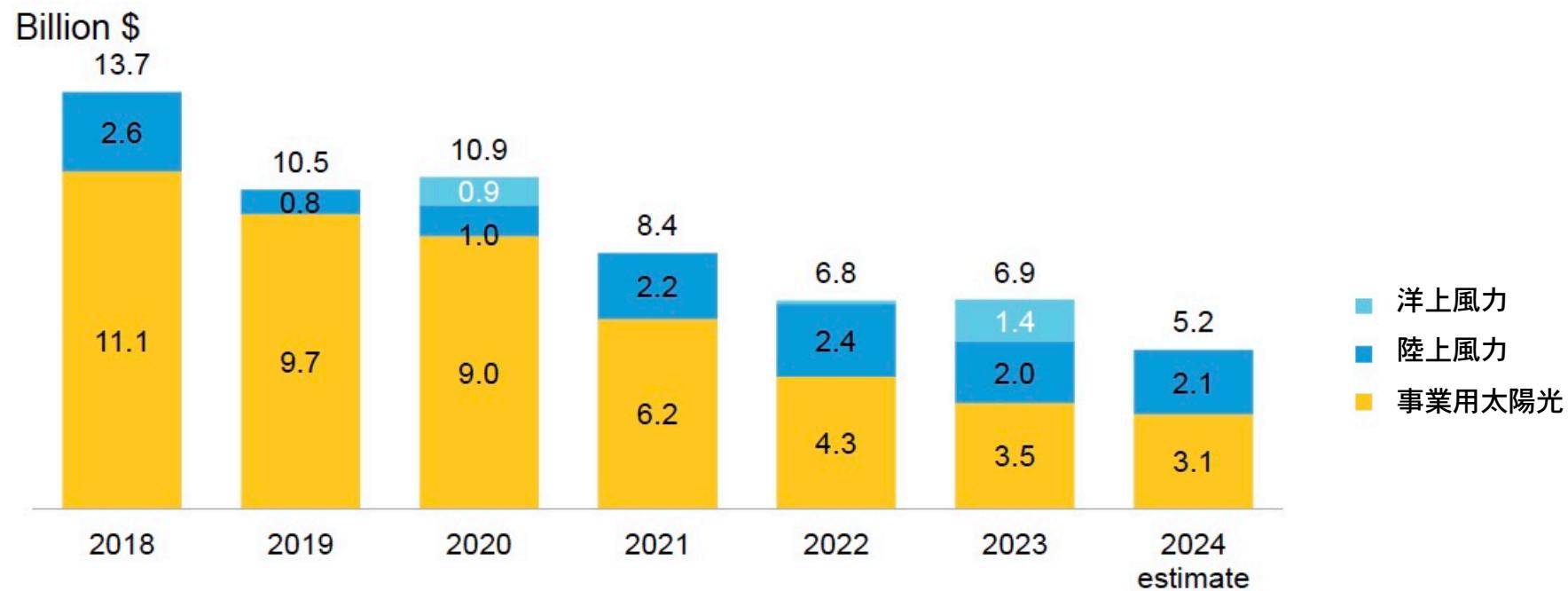
風力の導入量の推移

- 洋上風力発電は、足下では、再エネ海域利用法等に基づき、着床式洋上風力発電を中心に、これまでに5.1GWの案件が形成されたほか、有望区域や準備区域が多数存在しており、2030年目標（5.7GW）に向けて取組が進展している。
- 陸上風力発電は、2030年目標（17.9GW）に対して、2024年3月末時点の導入量は5.9GW、FIT/FIP認定済未稼働の容量は9.9GWに達している。



出典：資源エネルギー庁、2024年

日本の太陽光・風力への投資



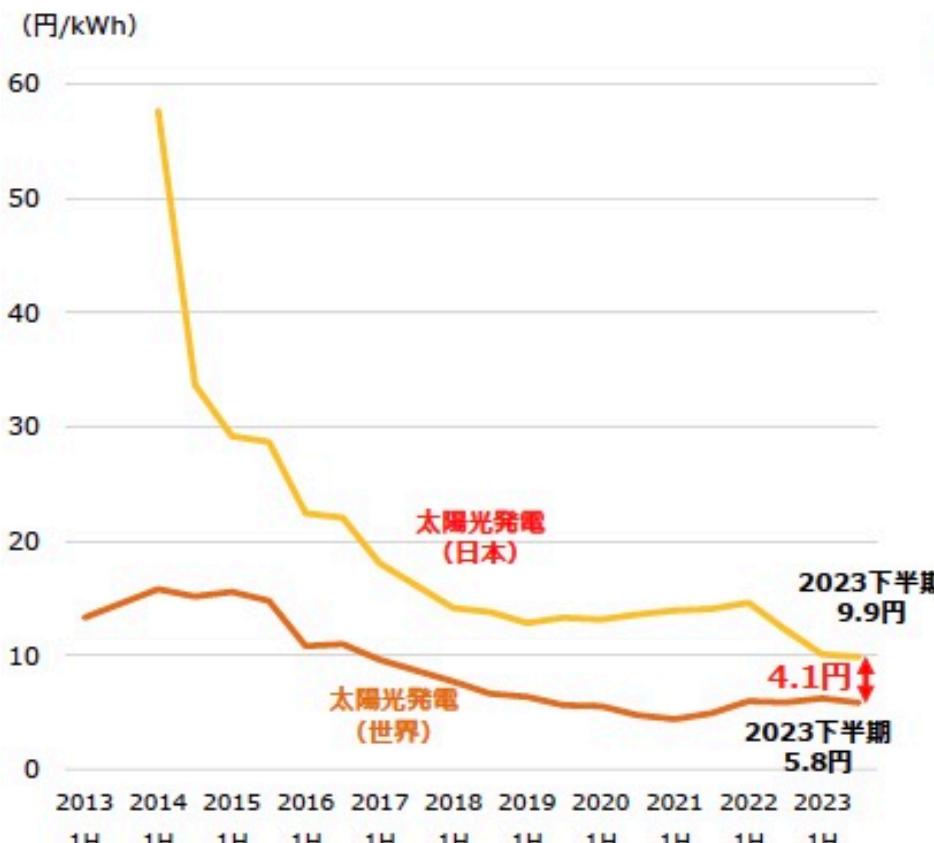
あらためて再エネ導入の価値・便益

- 気候変動(温暖化)対策として
 - 将来の気候変動の影響・リスクをできる限り小さくする
 - 相対的に低コストで今できる対策
- 電気料金の上昇や変動を緩和し、エネルギーへの支払いを低減できる
 - 初期投資を回収した後は支払いゼロのエネルギー源(バイオマスを除く)
 - 発電コスト低下、エネルギー料金の上昇で、投資回収が早くなる
 - 炭素の価格づけ(カーボンプライシング)の導入によるインパクト低減
- 災害時などのレジリエンス(強靭性)を高める
 - 停電時にも必要な電力をまかなえる可能性
 - 蓄電池やEVなどを組み合わせるとさらに高まる
- 企業の脱炭素化を促進することで、企業評価を高める
- エネルギー自給率を高め、エネルギー安全保障を強化する
 - サプライチェーンの内製化はさらにそれを強化する
- エネルギーとそのサプライチェーンの内製化による国富流出の抑制、国内における産業・雇用の創出
 - ただし、例えば「太陽光=国富の流出」といった見方には注意が必要
- あてになる供給力に。調整力としてもさらなる役割を期待

太陽光・風力の発電コストの推移(日本)

日本の太陽光の発電コストは2010年から2019年の10年で63%低減、2013年から2020年の8年で62%低減(国際再生可能エネルギー機関、2020年、2021年)

<世界と日本の太陽光発電のコスト推移>



<世界と日本の陸上風力発電のコスト推移 (円/kWh) >



※BloombergNEFデータより資源エネルギー庁作成。太陽光発電の値はFixed-axis PV値を引用。為替レートはEnergy Project Valuation Model (EPVAL 9.2.6)から各年の値を使用。

72

出典:資源エネルギー庁、2025年

18

レジリエンス強化: むつざわスマートウェルネスタウン

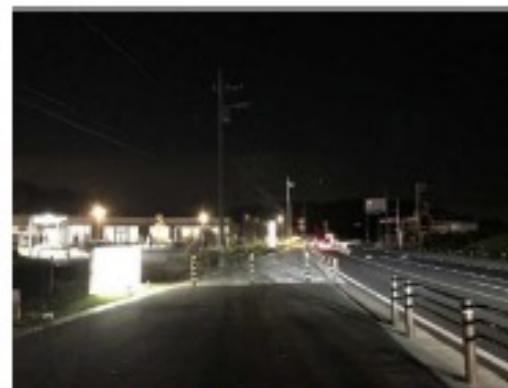
- 再エネと調整力（コジェネ）を組み合わせたエネルギーの面的利用システムを構築することで、災害時の早期復旧に大きく貢献。
 - 千葉県睦沢町では、防災拠点である道の駅を近隣住民に開放し、トイレや温水シャワーを提供、800人以上の住民が利用。

むつざわスマートウェルネスタウン 経過概要

9月9日 (月)	5時	町内全域停電
9日 (月)	9時	コジェネを立ち上げ住宅と道の駅に供給開始
10日 (火)	10時	コジェネの排熱を活用し温水シャワーを提供
11日 (水)	9時	系統復電



＜むつざわスマートウェルネスタウン（SWT）＞
事業者：(株)CHIBAむつざわエナジー
システム概要：天然ガスコジェネと再エネ（太陽光と太陽熱）を組み合わせ、自営線（地中化）で道の駅（防災拠点）と住宅へ供給。コジェネの排熱は道の駅併設の温浴施設で活用。
供給開始：2019年9月1日
※経産省、及び環境省の予算事業を活用



↑周辺が停電する中、照明がついている
むつざわSWT
【引用：(株)CHIBAむつざわエナジーHP】

出典：資源エネルギー庁、2020年

台風15号の影響で、一時的に全城が停電した千葉県勝浦町。11日に系統電力が復旧するまでの間、地域新電力が防災拠点などに電気と温水を供給し、住民の生活を支えた。町が出資する地域新電力、C-H-T-B-Aむつさわエナジー（社長＝市原武志）は今月から、道の駅と賃貸住宅を一体開発する「むつさわスマートウェルネスタウン」へのエネルギー供給を開始した。

台風時の停電解消に一役

い試みだ。ガスエンジンを回して発電した電力は、地中化された自然資源を使って供給される。さらにガスエンジンの排熱は、天然ガス採取後の水の加温に利用され、温泉施設に供給される。新しい道の駅は国の重要施設に指定されており、広域災害時には防災拠点としての機能を担う。

供給開始から間もない9日、早くもその役割が試されることになった。台風の影響で配電網が

が、自燃現象報告がないことを確認。午前9時頃にガスエンジンを立ち上げ、道の駅と住宅への供給を始めた。

翌10日午前10時からは、ガスエンジンの供給などで水道水を加温し、周辺住民に温水シャワーを無料で提供した。トイレや温水シャワーを櫻原した道の駅には、800人以上の住民が訪れたといふ。11日午前9時頃に系統電力が復旧するまで、送電を継続した。

↑ 2019年9月17日付 真矢新聞

A single journey by 1 large container ship of solar PV modules can provide the means to generate as much electricity as the gas on over 50 large LNG tankers or the coal on over 100 large ships

出典:IEA 2024年

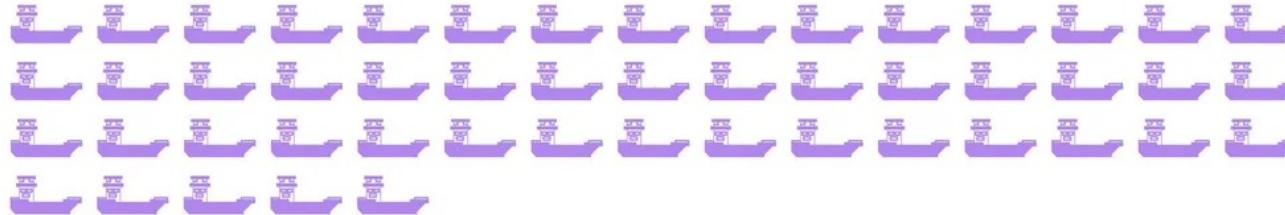
Solar PV



1隻のコンテナ船が運ぶ太陽光モジュールで、

大型LNGタンカー50隻超が運ぶガス、大型船舶100隻超が運ぶ石炭に相当する電力を供給できる

LNG



Coal



iea

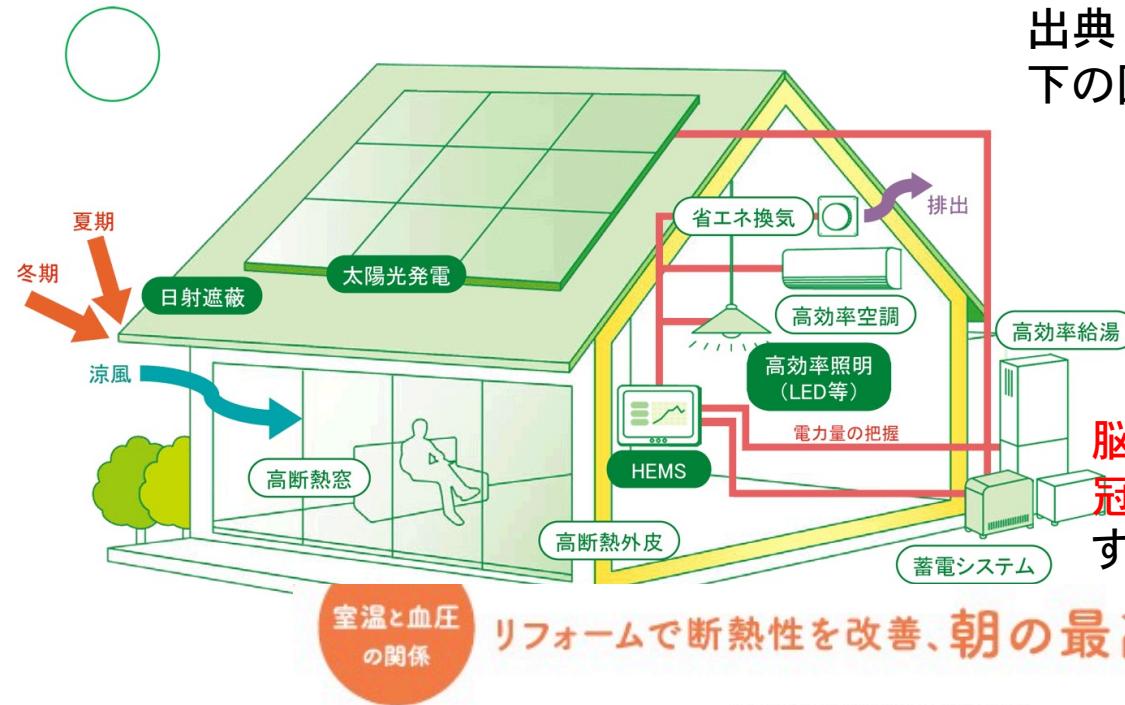
課題をいかに乗り越えるか(1)

- 時間軸を意識した2つの大きな方向性
 - ①再エネ導入がもたらしうる多面的便益を認識し、それを実現する再エネ導入。特に住民、地域が主導する地域共生・地域裨益の再エネ導入
 - 「再エネか自然保全か」ではない。ともに実現する方策を探す。知恵を動員する
 - それゆえに、「住民・地域主導」と「連携」がカギを握る
 - ②さらなる拡大を見越した諸制度の整備・実施
 - ゾーニング
 - 送電線(系統)の整備・拡充・アクセス
 - システム(統合)の脱炭素化とコスト低減
 - 系統の広域運用、蓄電池(EVの利用も)、揚水、バイオマス発電、DRなど
 - 電力市場のあり方 など
 - 供給力を確保しつつエネルギー移行を実現する明確な国の移行計画が必要

課題をいかに乗り越えるか(2)

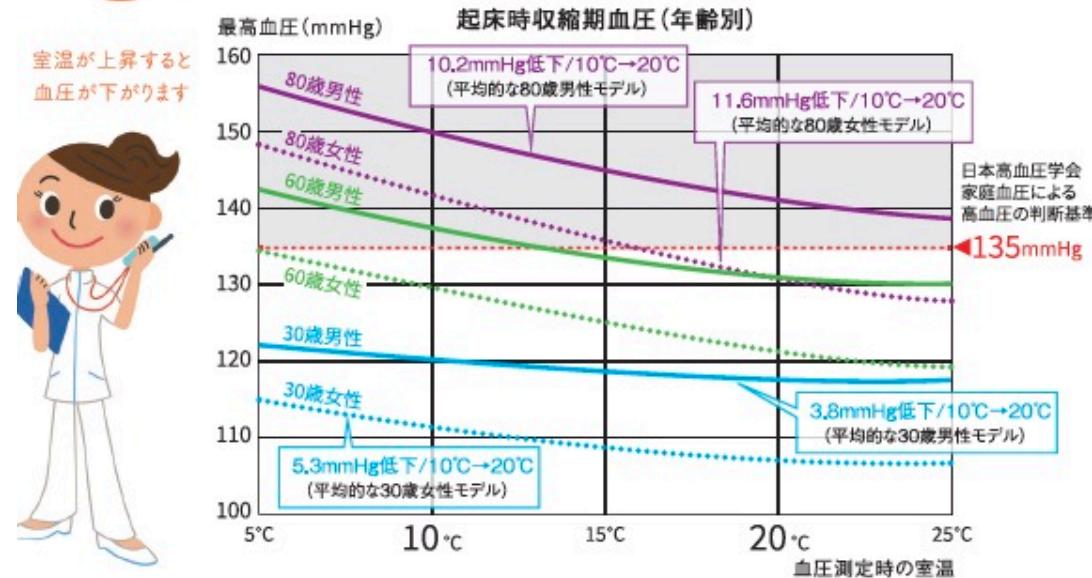
- 再エネ導入がもたらしうる多面的便益を実現する再エネ導入。特に住民、地域が主導する地域共生・地域裨益の再エネ導入
 - 適切な規律はいうまでもない
 - 再エネ導入がもたらしうる多面的便益の可視化・認識
 - 建築物一体型の導入(ZEB、ZEH)
 - 2030年に、新築される住宅・建築物についてはZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保されているとともに、新築戸建住宅の6割において太陽光発電設備が導入。2050年には既存建築物を含めストックでネットゼロ
 - 農業・林業を活性化する導入。「太陽光発電活用型農業」
 - 公共建築物を含むインフラを活用した導入
- 再エネ導入がもたらすプラスの効果・価値が評価される制度整備
 - 電力の70%超が火力。石炭火力はここ10年、電源構成の30%超を占める
 - 再エネの増加分は主にガス火力を減らす
 - カーボンプライシング。既設(石炭)火力との相対的なコスト競争力

ZEH(ネットゼロエネルギーhaus)と健康



出典:左上の図は資源エネルギー庁
下の図は日本サステナブル建築協会 2023年

脳卒中の死者数が年間およそ1万人減少
冠動脈疾患の死者数が年間およそ5千人減少
すると推計される水準



断熱改修による血圧への影響

全体平均	3.1mmHg低下
高齢者	5.0mmHg低下
喫煙者	4.6mmHg低下
高血圧患者	7.7mmHg低下

循環器疾患のハイリスク者ほど
断熱による血圧低下効果が大きい。

再エネ買取制度の下での促進策

- ・ 東京都:2022年12月、環境確保条例改正。2025年4月から施行
 - 中小規模の住宅など新築建築物を供給する事業者(請負型規格建物の請負事業者又は建築主)に、一定量の太陽光発電設備の設置について、日照などの立地条件や住宅の形状等を考慮しながら、事業者単位で設置基準の達成を求める仕組み
 - 建築物環境計画書についても制度の強化・拡充
- ・ 国は、省エネ法、建築物省エネ法などの促進策に加えて、**再エネ買取制度の下での住宅・建築物一体型の再エネ導入(ZEB、ZEH対策)促進**
 - 住宅の屋根設置の太陽光については、入札対象外で別区分
 - 2022年度から、屋根設置の太陽光発電(既築の建物への設置に限る。)については、入札制の適用を免除
 - 2023年度下半期から、屋根設置の太陽光について新区分。地上設置より高い買取価格、基準価格を設定
 - 2025年度下半期から、住宅・建築物の屋根設置の太陽光について、買取当初に高い価格で買い取りを行い、投資回収を支援する制度案
- ・ 省エネ法の下で、エネルギー管理指定工場等を有する**特定事業者等**に対し報告義務
 - 2026年度以降提出の中長期計画書において、屋根設置太陽光発電設備の設置に関する定性的な目標の提出を求める
 - 2027年度提出の定期報告書から、工場等(一建屋あたり1000m²以上が報告対象)における屋根設置太陽光発電設備の設置できる面積や設置済みの面積・出力の報告を求める

農業従事者数の推移

農業就業人口に基幹的農業従事者の占める割合は約8割
ここ20年で農業就業人口は約57%減

単位：万人、歳

	平成27年	28年	29年	30年	31年	令和2年	3年	4年
基幹的農業従事者	175.7	158.6	150.7	145.1	140.4	136.3	130.2	122.6
うち女性	75.1	65.6	61.9	58.6	56.2	54.1	51.2	48.0
うち65歳以上	114.0	103.1	100.1	98.7	97.9	94.9	90.5	86.0
平均年齢	67.1	66.8	66.6	66.6	66.8	67.8	67.9	…

資料：農林業センサス、農業構造動態調査（農林水産省統計部）

- 注：1 「基幹的農業従事者」とは、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
2 平成27年、令和2年は全数調査で実施した農林業センサスの結果であるのに対し、平成28年～31年、令和3年は標本調査で実施した農業構造動態調査の結果であり、表章されている値は推定値であることから、直接比較して利用する場合には留意する必要がある。

出典：農林水産省ウェブサイト

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/08.html>

農業経営体の農業所得

農業粗収益から農業経営費を除いた2020年の農業所得は前年から減少し415万4千円
水田作の農業所得は前年から減少し278万5千円

図表 特-26 主業経営体1経営体当たりの農業経営収支



資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計」

図表 特-27 営農類型別の主業経営体1経営体当たりの農業所得



資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計」

注：酪農、肥育牛、養豚、採卵鶏、プロイラーは、全農業経営体の農業所得

出典：農林水産省ウェブサイト

https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r3/r3_h/trend/part1/chap1/c1_1_05.html

匝瑳市・ソーラーシェアリング

- *市民エネルギーちばによるソーラーシェアリング
- *環境配慮型再エネ×脱炭素農業による農業支援、地域活性化



出典:市民エネルギー千葉、2024年

匝瑳市・ソーラーシェアリング

*市民エネルギーちばによるソーラーシェアリング

*環境配慮型再エネ×脱炭素農業による農業支援、地域活性化

地域貢献・域外への波及効果

【地域振興】

すべてのSS設備から、売電収入の約10%を地域に還流させ、
地域課題を解決することができ始めている。〈匝瑳システム〉

※次ページで説明あり

- 耕作委託料：20haの農地の耕作を地域の2農地取得適格法人に委託。
これまでに16haの耕作放棄地を農地として復活させた。
- 寄付金拠出：「豊和村つくり協議会」に寄付金を拠出。
自然環境保護や子ども教室、新規就農者支援など、
住みやすい地域づくりをする活動に活かされている。
- 固定資産税：発電設備群の固定資産税は匝瑳市の税収になり、
地域財政に貢献。
- 農地の賃料：発電事業者から農家へ毎年年間の賃料を支払っている。
- 関係人口の増加：イベントをはじめとする機会をつくり、
市外から関わってくれる人を増やす。

【雇用】

SS設備下で行う耕作を地元の農地所有適格法人に委託。
安定した耕作委託金が得られることにより、経営計画が立てやすくなり、
農業に挑戦したい人を雇用でき、農業を支援することができる。

出典：市民エネルギー千葉、2024年

【波及効果事例】

●ソーラーシェアリングアカデミー

ソーラーシェアリングを軸に
多面向的な学習の拠点となるアカデミー
セミナーやインターン等を通じて総合的に
実践できる人材の育成を目指す

●脱炭素先行地域との地域間連携協定を締結

匝瑳市と同じく脱炭素先行地域に選出された
滋賀県米原市、新潟県関川村、熊本県あさぎり町と
地域間連携協定を締結し、SSを中心に
協力していくことが決まっている

●オフサイトPPAを活用し、 匝瑳のSSで作られた電気を他の自治体に送る



Thank you for your attention!

Yukari TAKAMURA